

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第21期 第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐藤 達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀内 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀内 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社J - オイルミルズ 大阪支社  
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)  
株式会社J - オイルミルズ 名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	46,166	60,017	201,551
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	95	782	596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	792	533	1,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89	986	1,510
純資産額 (百万円)	93,661	94,676	94,523
総資産額 (百万円)	148,723	172,460	161,700
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.09	16.12	59.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	54.7	58.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、経済社会活動の正常化が進む一方で、油脂製品の主な原料である大豆や菜種およびパーム油など購入油の価格上昇により原料コストが高値水準で推移していることから、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、当社は高騰する原料価格に見合った販売価格の改定や成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販、継続的なコストダウンを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高600億17百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益7億11百万円（前年同四半期は営業損失2億10百万円）、経常利益7億82百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億33百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国産大豆の需給逼迫や植物油価格の高騰、度重なる南米産大豆の生産量予想の下方修正などから、期近限月で4月の1ブッシェル当たり16米ドル台から6月上旬には1ブッシェル当たり17米ドル台後半まで上昇しました。その後は、米国産地の良好な天候推移や世界的な景気後退懸念の高まりを受け、6月末には1ブッシェル当たり16米ドル台まで下落しましたが、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。菜種相場は、鉱物原油価格や植物油価格の高騰などを受け4月下旬には期近限月で1,200加ドル台まで上昇しました。その後は、カナダ産地の天候改善や世界的な景気後退懸念から6月下旬には900加ドル割れまで下落しましたが、前年同四半期と比較して高位での推移となりました。ドル円相場は、米国でのインフレ懸念の高まりを受け断続的な利上げが予想される中で円安ドル高傾向が継続し、一時137円台を付けるなど、前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用は、汎用油においては、急激な原料コスト上昇に伴う度重なる価格改定による節約志向の高まりや外食の回復等の影響で需要が減少した結果、販売数量は前年同四半期を大きく下回ったものの、価格改定により売上高は大きく上回りました。高付加価値品においては、オリーブオイルは市場が縮小する中、テレビCMの投下により販売数量は前年同四半期の実績を確保しました。また、環境負荷の低減やお客様の使いやすさ（含む捨てやすさ）が特長のスマートグリーンパック<sup>®</sup>（紙パック製品）のラインナップを拡充し、汎用油から高付加価値品まで幅広いシリーズを展開しました。業務用は、外食向けを中心に厳しい市場環境が継続しましたが、ゴールデンウィーク以降、市場が緩やかに回復したため、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。家庭用と同様に、更なる価格改定を実施した結果、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。また、価格改定に併せて、お得意先のコスト負担や油の交換等のオペレーションの負荷軽減に貢献するべく、長く使える油「長徳<sup>®</sup>」シリーズの提案を強化し、当該製品の販売数量は前年同四半期を大きく上回りました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同四半期を上回ったことから、販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格はシカゴ相場の上昇と為替相場が円安水準となったことから前年同四半期を大きく上回りました。菜種ミールは、搾油量が前年同四半期を下回ったことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高544億87百万円（前年同四半期比36.5%増）、セグメント利益10億68百万円（前年同四半期はセグメント損失2億4百万円）となりました。

#### (スペシャリティフード事業)

乳系PBF部門につきましては、家庭用は、4月からラーマ全品を対象とした『ラーマ親子でおうちキャンプ

キャンペーン』を実施し拡販に努めましたが、マーガリン市場縮小の影響を受け、売上高、販売数量ともに前年同四半期を下回りました。2021年9月から関東先行発売の「Violifeブランド(プラントベースチーズ、プラントベースバター)」は3月より全国展開をスタートし、6月にはブランド認知度アップのために関東エリアにてテレビCMを投下しました。当社の成長戦略の柱のひとつであるプラントベースフードの拡売を通じて、お客様に対しおいしさと健康を訴求するとともに、当社のサステナビリティへの取り組みも推進しております。業務用は、「グランマスター<sup>®</sup>」シリーズを中心に高付加価値品マーガリンの拡販に努めるとともに主な原料であるパーム油、大豆、菜種の調達価格の更なる上昇に応じた価格改定に注力しました。その結果、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、売上高は価格改定により前年同四半期を上回りました。粉末油脂製品の販売数量は前年同四半期を大きく下回り、売上高も前年同四半期をわずかに下回りました。

食品素材部門につきましては、コーンスターチの食品用途および工業用途ともに拡販継続に努めたため、売上高は前年同四半期を上回りました。食品用加工澱粉の内、重点拡販商品である「ネオトラスト<sup>®</sup>」は、品質、食感改良材としてコンビニエンスストアを中心に新規採用が増えたことから、販売数量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。世界的な穀物相場、原油価格の高騰、更には急激な円安進行も加わり、原料価格が大幅に上昇、上昇分のコストを販売単価へ反映すべく、価格改定を進めております。前年度第2四半期に上市いたしました、業務用スターチ製品の新ブランド「TXdeSIGN<sup>®</sup>(テクスデザイン)」シリーズにつきましては、専用ホームページの設置など、拡販に向けて提案を強化いたしました。ビタミンK2は価格改定を実施しましたが、販売数量は前年同四半期を下回り、売上高も前年同四半期をわずかに下回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん<sup>®</sup>」の販売は、主要販売先である北米において外食需要が回復してきたものの、海上輸送の混乱も相まって販売数量は前年同四半期をやや下回りましたが、売上高は前年同四半期をやや上回りました。

以上の結果、当事業は売上高52億72百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント損失3億98百万円(前年同四半期はセグメント損失1億47百万円)となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、売上高2億58百万円(前年同四半期比79.2%減)、セグメント利益41百万円(前年同四半期比70.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ107億60百万円増加し1,724億60百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が104億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億62百万円であります。主な減少は、現金及び預金が14億29百万円、有形固定資産が6億65百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ106億7百万円増加し777億83百万円となりました。主な増加は、短期借入金55億円、支払手形及び買掛金が49億43百万円、流動負債その他が4億88百万円であります。主な減少は、賞与引当金が4億35百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億52百万円増加し946億76百万円、自己資本比率は54.7%となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,508,446	33,508,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,508,446	33,508,446		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	33,508,446	-	10,000	-	32,393

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,500		
	(相互保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,249,500	332,495	
単元未満株式	普通株式 88,746		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,508,446		
総株主の議決権		332,495	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)、株主名簿上は豊産商事株式会社(現 株式会社 J - N I K K A パートナーズ)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が268,600株(議決権2,686個 議決権不行使)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株、相互保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J - オイルミルズ	東京都中央区明石町 8 - 1	166,500		166,500	0.50
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒追 28	3,700		3,700	0.01
計		170,200		170,200	0.51

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,579	2,149
受取手形、売掛金及び契約資産	35,126	37,189
商品及び製品	20,918	23,152
原材料及び貯蔵品	29,979	38,152
その他	4,592	4,721
流動資産合計	94,196	105,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,193	12,173
機械装置及び運搬具（純額）	17,117	17,127
土地	18,619	18,619
リース資産（純額）	1,465	1,426
建設仮勘定	1,294	664
その他（純額）	811	826
有形固定資産合計	51,502	50,837
無形固定資産	2,667	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	11,461	11,569
退職給付に係る資産	1,114	1,151
繰延税金資産	182	187
その他	658	631
貸倒引当金	121	121
投資その他の資産合計	13,295	13,419
固定資産合計	67,466	67,060
繰延資産	37	35
資産合計	161,700	172,460



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,057	22,000
短期借入金	12,300	17,800
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	210	165
未払消費税等	26	49
賞与引当金	925	489
役員賞与引当金	-	1
役員株式給付引当金	11	11
その他	9,727	10,215
流動負債合計	40,748	51,223
<b>固定負債</b>		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,850
リース債務	1,256	1,216
繰延税金負債	1,600	1,789
役員株式給付引当金	38	60
環境対策引当金	70	70
退職給付に係る負債	3,340	3,376
長期預り敷金保証金	2,128	2,128
その他	143	66
固定負債合計	26,427	26,560
負債合計	67,176	77,783
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	49,137	48,836
自己株式	812	812
株主資本合計	89,958	89,657
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,543	3,557
繰延ヘッジ損益	369	642
為替換算調整勘定	230	360
退職給付に係る調整累計額	31	39
その他の包括利益累計額合計	4,175	4,600
非支配株主持分	390	418
純資産合計	94,523	94,676
負債純資産合計	161,700	172,460

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	46,166	60,017
売上原価	39,540	52,388
売上総利益	6,625	7,628
販売費及び一般管理費	6,836	6,917
営業利益又は営業損失( )	210	711
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	78
持分法による投資利益	47	8
受取賃貸料	27	9
雑収入	28	29
営業外収益合計	178	126
営業外費用		
支払利息	20	34
支払手数料	14	7
減価償却費	19	-
雑支出	7	14
営業外費用合計	62	55
経常利益又は経常損失( )	95	782
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	754	2
関係会社株式売却益	601	-
特別利益合計	1,356	2
特別損失		
固定資産除却損	52	22
リース解約損	-	0
特別損失合計	52	22
税金等調整前四半期純利益	1,209	762
法人税、住民税及び事業税	453	172
法人税等調整額	45	53
法人税等合計	407	225
四半期純利益	801	537
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	533

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	801	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	17
繰延ヘッジ損益	106	272
為替換算調整勘定	3	59
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	25	90
その他の包括利益合計	711	449
四半期包括利益	89	986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	958
非支配株主に係る四半期包括利益	6	27

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (会計上の見積りの変更)

#### (棚卸資産の評価)

当社グループは、近年過去にない原料相場高騰の継続や原油油分の低下、エネルギーコストおよび物流費の上昇、並びに日米金利差に伴う為替相場の円安基調などの外部環境の変化に対して、昨年来、販売価格の改定を継続的に実施しており、短期間で棚卸資産の正味売却価額が著しく変動している状況にあります。

かかる環境変化を踏まえ、より最新の情報を反映すべく、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産のうち原材料について、正味売却価額の見積方法を過去の販売単価実績から決算日時点の見込販売単価に基づく方法に変更しております。また、決算日時点の生産見込数量の算定に使用する歩留率について、前年度実績値から決算日以前の直近3ヵ月実績値を基礎として算定する方法に変更しております。当該見積方法の変更は、棚卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させることを目的としたものであります。

以上の見積方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の売上原価が384百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

### (追加情報)

#### (業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

##### 取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

##### 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間536百万円、268,600株であります。

#### (新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,222 百万円	1,150 百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	833	50.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の内容を記載しております。

2 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	833	25.0	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1、2)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	6,531	-	6,531	-	6,531	-	6,531
業務用油脂	19,590	-	19,590	-	19,590	-	19,590
ミール類	13,784	-	13,784	-	13,784	-	13,784
乳系 P B F	-	3,028	3,028	-	3,028	-	3,028
食品素材	-	1,992	1,992	-	1,992	-	1,992
その他	-	-	-	1,239	1,239	-	1,239
顧客との契約から生 じる収益	39,906	5,020	44,927	1,239	46,166	-	46,166
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,906	5,020	44,927	1,239	46,166	-	46,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	108	558	7	565	565	-
計	40,355	5,129	45,485	1,246	46,732	565	46,166
セグメント利益又は 損失( )	204	147	351	140	210	-	210

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケミカル事業及び不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
- 2 当第1四半期連結会計期間においてケミカル事業を構成していた株式会社 J -ケミカルの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。本譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間以後の数値に変動がないため、ケミカル事業を報告セグメントから除外し当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含めております。なお、ケミカル事業については、当第1四半期連結累計期間において、外部顧客への売上高973百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円、並びにセグメント利益100百万円をそれぞれ計上しております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	7,239	-	7,239	-	7,239	-	7,239
業務用油脂	30,134	-	30,134	-	30,134	-	30,134
ミール類	17,113	-	17,113	-	17,113	-	17,113
乳系PBF	-	3,144	3,144	-	3,144	-	3,144
食品素材	-	2,128	2,128	-	2,128	-	2,128
その他	-	-	-	258	258	-	258
顧客との契約から生 じる収益	54,487	5,272	59,759	258	60,017	-	60,017
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	54,487	5,272	59,759	258	60,017	-	60,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	256	979	-	979	979	-
計	55,210	5,528	60,738	258	60,996	979	60,017
セグメント利益又は 損失( )	1,068	398	670	41	711	-	711

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
- 2 前連結会計年度まで掲記していた「油脂加工品」については、当第1四半期連結会計期間より「乳系PBF」に区分表示を変更しております。また、「テクスチャーデザイン」及び「ファイン」については、当第1四半期連結会計期間より「食品素材」に集約して掲記しております。なお、これらの区分表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「油脂加工品」「テクスチャーデザイン」「ファイン」の組替えを行っております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	24円09銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	792	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	792	533
普通株式の期中平均株式数(株)	32,911,640	33,071,978

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間349,800株、当第 1 四半期連結累計期間268,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

株式会社J - オイルミルズ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。